

京都帝國大學經濟學會

經濟叢論

第二十三卷 第五號

大正十五年十一月一日發行

論叢

消費税の理想としての專賣教授 法學博士 神戸 正雄

價格の一理論九州帝國大學 教授 文學博士 高田 保馬

伊豫の百姓一揆教授 經濟學士 黑 正 巖

時論

再び我國の人口問題に就て教授 法學博士 山本美越乃

說苑

アダム・スミスの勞賃論講師 經濟學士 森 耕二 郎

妙心寺の寺領と領民の負擔經濟學士 中川與之助

雜錄

近世の恐慌と其一般的普及性高松高等商業學校 教授 經濟學士 小川 福太郎

信州小布施の地割制度教授 經濟學博士 本庄榮治郎

Vital Statisticsに就きて教授 法學博士 財部 靜治

英吉利海運の統計的研究教授 經濟學博士 小島昌太郎

勞農露國の豫算經濟學士 吉川 秀造

シムペーターのシモツラー觀經濟學士 菊田 太郎

法令

郵便年金令・郵便年金特別會計規則・郵便年金規則・簡易保險規則中改正

シュームペーターの シュモツラー觀

菊田 太郎

Gustav v. Schmoller が所謂歴史學派の集大成者として經濟學の發達に寄與したことの如何に大なるかは、事新しく述べる筈もない所である。従つて Schmoller を研究することは、現代の經濟學を理解し發展せしめるため極めて有意義である。かゝる見地から Schumpeter は近く "Gustav v. Schmoller und die Probleme von Heute" なる論文に於て、Schmoller 研究の必要を高唱し、その探つた社會政策論及び個別研究法の現代經濟學に於ける意義を力説して、相當思ひ切つた見解を述べてゐる。左に其の概要を紹介する。

「今日の經濟學なるものは全く不安定な基礎の上に立つてゐるのである。何となれば、不完全な心理的概念と局部的な實際觀察とを出發點としてゐる上に、現實には存在しない恒同の現

象、簡単な因果關係及び不變の法則を前提とし

て、實在の個別現象には何等の顧慮を拂はずして建設せられてゐるからである。だから、之とは全く行き方を異にし個々の具體的事實を出發點として研究を進めることにより、今日の經濟學とは全く面目を異にした新經濟學の出現を期待し得るのである。而して今日に於ては經濟學の研究に用ひらるべき利器として、前代には夢想だもされなかつた豊富な統計資料が備はり、之が解析の精微なる方法及び計算の煩勞を省く種々の手段が存在するのである。その結果従前の經濟學とは全く異つた基礎の上に、價格の成立、經濟行爲、生産と營利との關係、需要線供給線の變化、物價變動の生産に及ぼす影響等を論じ得ることゝなつた。かくて經濟學は幾多の細い問題に分れることゝなり、概括的一般論の成立を愈々困難ならしめて居るのである。しかもかゝる問題を研究することによつて得られた結論は、現實の政策に對して常に其の根據を與へ得るのみでなく、更に其の方法と目的とを示

し得るものである。』

之は W. C. Mitchell が一九二四年に亞米利加經濟學會の席上で述べた所である。^{*} 個別的研究を重要視し、事實に即せず且興味なしとして Clark 流の經濟學を斥ける一學派が、近年米國に於て盛んになつたが、Mitchell の此講演こそこの學派の見解を最も卒直に表明してゐるものと見なければならぬ。

Schumpeter の意見によれば、Mitchell の所謂新研究方法なるものは、其の資料を統計に求めると歴史に求めるとの差こそあれ、Schmoller が已に唱導し且つ實行した所である。従つて Schumpeter 研究は極めて必要であり、且つ彼の研究方法を襲用することに依つて經濟學の得る所頗る大なりと云ふのである。Schumpeter はかゝる見地から、Schmoller の社會政策並びに個別的研究に關する見解及び業績を論評し、最後に Schmoller と Marshall とを比較して、「此の二人はその取扱ふ問題を異にしてゐるが、事實を基礎とする客觀的經濟學を研究し、實質的な業

* Amer. Econ. Review XV/1 S. 1ff.

續を殘し、社會的同情心によつて研究心を刺戟せられ、社會に役立つことを其の使命と考へた點では著しい一致を示してゐる。殊に何れも、

競争制度を是認する經濟學、簡單な前提から出發して窮屈な結論を來す經濟學を克服し——否むしろ克服する方法を示し——將來の經濟學の進むべき所を教えてゐる。Marshall の Principle と Schmoller の Grundriss とは幾多の問題を包含してゐるのであるが、今日迄には其の一部が解決せられたに止り、大部分は今後の研究を待つてゐるのである。實にこの二名著は經濟學に於る汲めども盡きせぬ泉であると結んでゐる。

二

社會がその目標として進むべき理想を定立することは極めて必要なことであるが、同時に又極めて困難なことである。これは次の三個の理由に基いてゐる。

第一、理想は個人的のものであつて、何人も他人に對し、かく欲すべし、之を尊重すべし、之を排棄すべしと命じる譯には行かない。

第二、一の個人、階級、國民の行動の結果と見るべきものは、觀察の時間的内容的範圍の廣狹によつて一致しない。

第三、社會の各階級により其の理由とする所に差異があつて、何を以て社會の理想とすべきやについては意見が一致しない。

一例として穀物關係に對する意見を考へる。穀物關稅と物價、所得分配、輸出能力等との關係につき如何なる程度迄考察を進むべきか、農工商何れの立場より觀察すべきか、資本家の利益が即ち社會の利益たるか或は勞働者の幸福が即ち社會の幸福なるか、等の諸點につき議論が分れざるを得ない。

かゝる場合に處する學者の態度としては、各々の時各々の所に於る各々の階級の利益並びに理想を明にし、實際家に適切な方法と中間目的とを示すに止めても、差支へない譯である。けれども Schmoller はかゝる個別的の理想を以て満足せず、國家、即ち全體社會——彼は國家と全體社會とを同視してゐる——の立場から統一的な

理想を定立せんとしたのである。併しながら、一方に於て國家には何等固有の立場なるものがなく、その重要機關に占據してゐるもの、理想が其の立場を決定するのである。他方國家は多くの點で統一體をなしてゐるけれども、其の意思は全然統一的ななりとは云ひ得ない。かゝる事情が存在してゐるに拘らず、國家としての立場から統一的理想を定立し得るのは、如何なる理由によるものであらう。

政見を異にし相對立する政黨間にあつても、故意に異を立てる部分を除外して眞面目なものだけを考察すれば、其の理想とする所には殆んど相違がない。これは、非常の場合に諸々の政黨を基礎としながら統一的政策を行ふ所謂舉國一致内閣が出来（大戰中の各國の實例は之を示してゐる）、又何れの政黨も廟堂に立つた場合に餘り變つた政策を行はないこと（英國の保守自由兩黨は愛蘭問題に關しては常に同一政策を行つた）等に徴しても知り得るのである。これ國家なる立場より見て、統一的理想の存在するこ

とを示すものではなからうか。

故に、政治現象社會現象を階級闘争の現はれに過ぎないものと考へるのは、この統一的理想の存在を無視するものであつて、其の誤れることに於て素朴なる樂觀論と大いなる徑庭はない。實際の政策について觀察すれば、階級闘争よりも階級協調の實の方が多く、階級間の不和よりも階級内部の闘争の方が激しい例も少くない。例示すれば、工業労働者と工業經營者とは利害の一致することが普通であり、資本家は労働者との争よりも企業者資本家間の争の方が激しい例は甚だ多いのである。

此の階級協調は時代の進むに連れて漸次その勢を加へて來たのであるが、將來益々この傾向を強めるであらう。經濟狀態の幼稚な生産力の發展未しき時代にあつては、各人には他人を顧みるだけの餘裕がなく、従つて闘争に激烈ならざるを得なかつたのである。試みに資本主義的組織について考察する。初期に於ては資本家は其の地位を維持するがために労働者を搾取虐待

するの外はなかつたのである。然るにその漸次發展するに連れ、資本家は勞働條件を良好にすることの有利なるを覺ると同時に、之を實行し得る餘裕を生じて、其の結果勞働者の生活狀態は大いに改善せられたのである。而して資本主義的組織にかゝる餘裕の生じたのは十九世紀末からの事であつて、十九世紀以前即ち成立期の資本主義の齎した弊害を以て資本主義的組織に本質的に附隨するものなりと見做した點に Marx の誤謬が存在してゐるのである。同時に、資本主義的組織はその發達すると共に、投機的性質を失つて合理的となり、好景氣不景氣の幅も減少して來たから、此の點からも勞働者の地位は改善せられたのである。固より現代に於ても前代の餘弊は未だその影を沒するに至らず、我々の努力する餘地は尙ほ存在してゐる。併し、好況は資本家にも勞働者にも有利に、不況は何れに對しても不利であると云つた風に、資本家と勞働者との利害の一致、従つて理想の一致することの頗る多いのは否定するを得ない。

かくの如くにして、理想の統一が刻々實現せられてゐるから、之に伴つて理想を學問化する可能性、従つて社會政策の學問化の可能性も増して來てゐるのである。故に、社會制度の研究により此の傾向を明確に意識し、且つ社會政策の實行により此の傾向を助長せんとした Schmoller の卓見は賞讃せざるを得ない、と云ふのが Schumpeter の見解である。

三

恐慌、景氣變動なる現象は、日常の經驗、經濟學說の內在的論理、經濟行爲の基本原理の何れを以てしても、その説明の與へられないのは勿論その存在すら證明せられない。唯現實に即した個別的研究に依つてのみ始めて明にせられるのである。而して此の現實は資本主義の本質なる點に於てトラスト等附隨的なものと其の意義を異にし、又經濟學にとつて主題目を構成してゐる點に於て人口論の如き傍流とは其の地位を異にしてゐる。故に、此の點から、資本主義的組織の經濟的方面を完全に理解するために個別的研究の缺くべからざることを主張し得る

のである。尤も恐慌景氣變動の事實を叙説することのみに依つて學説を立て得ないことは明である。

併しこの事實は個別的研究が經濟學の認識方法たることを否定するものではない。何となれば、歴史的研究と雖も *historisch* な概念の助けを全然借りずに遂げる譯には行かないからである。

分配論も亦た個別的研究を缺くことを得ないのである。その一例として利子論を取る。普通に學者は所得は生産要素の代價なりと云ふ定理から出發する。併し之によつては利子の成立は證明せられない。だから利子の成立を説かうとすれば、之を成立せしめる經濟事情の存在を經驗的に證明しなければならぬことは、*Böhm-Baerke* の「利子論」の示してゐる如くである。

唯利子は日常の經驗に普通に現はれる事柄であるから特別の考察を要しないに止り、もし之が過去の或時期に存在して現在には存在しない事柄であるならば、個別的研究の重要な對象となつたであらう。

Schmoller の研究方法は價格論にも重要な修正を加へた。價格論は——其の基礎について何等顧慮しない場合は暫く置き——普通には經驗的に

熟知せられてゐる事實を基礎とすると稱せられる。併し乍ら之は當らない。寧ろ、普通の經濟人の欲望充足のためにするのは別に、企業者の利潤追及のためにする經濟活動があつて、之によつて、價格が決定せられるものと見ねばならない。故に現代の生んだ企業者の經濟活動と云ふ歴史的な現象を理解することなくして價格を論ずるならば徒勞に歸せざるを得ないのである。

上の數例に徴しても、經濟界の重大現象中には歴史的範疇に屬するもの頗る多く、*Schmoller* の提唱した個別的研究が學説の訂正定立に貢獻するところの大なるは否定するを得ない。

尙經濟學が社會科學であり、社會現象を對象とするものである以上、現實の社會現象を無視して論を進めることは經濟學そのものの自殺である。従つて *Menger*、*Walras* 等の純經濟的學理なりとする所も、かゝる實際現象の現實に即した研究なくして進め得ないことは明である。

Schumpeter はかく論じ來つて、*Schmoller* に大成せられた歴史學派の個別的研究法が今後の經濟學中に於ても極めて重要な位置を占むべきことを高調して居るのである。